

Financial Report

財務報告書

財務情報からみる東京海洋大学

2004 — 2009

世界最高水準の卓越した大学を目指す

本報告書は、
本学の活動内容を財務状況と合わせて分かりやすくお伝えし、

みなさまにご理解いただくことを目的としています。

CONTENTS

ごあいさつ	01
I 本学を支えて下さるみなさまへ	02
(1) 国民のみなさまへ	02
(2) 在学生、保護者、そして本学を目指す受験生のみなさまへ	03
(3) 卒業生のみなさまへ	04
(4) 地域、企業、関係機関のみなさまへ	04
II 基本情報	05
III 第1期中期目標・計画期間(平成16~21年度)の状況	06
IV 平成21年度決算の状況	07
V 財務の面からみた教育、研究、経営	08
(1) 教育	08
(2) 研究	12
(3) 経営	15

ごあいさつ

東京海洋大学は、130年余の歴史を積み重ねた東京商船大学と東京水産大学が平成15年10月に統合して誕生した日本で唯一の海洋系総合大学です。本学およびその前身の両大学は我が国の高等教育を担う国立大学の一つとして、時代の要請に応えながら、その使命を果たしてきました。平成16年4月に国立大学は法人化され、国の一行政機関の位置付けから脱却し、新たに国立大学法人として、海洋に関して国際的に卓越した教育研究拠点の形成を目指して取り組んでいます。



東京海洋大学学長

松山 肇

本学は、国立大学法人として果たすべき6年間の中期目標を自ら定めると共に、これを実現するための中期計画を策定し、運営と経営に努力して参りました。

平成21年度をもって第1期中期目標期間が終了し、本学のこれまで6年間の教育・研究・業務運営に関して、国立大学法人評価委員会から高い評価を受けました。一方、財務面については、毎年度、財務諸表等を公表して参りましたが、この6年間の振り返り、本学の経営状況の総決算を「財務報告書」としてとりまとめました。

この度、本学の財務内容を「財務報告書」として公表することによって、本学を構成する教職員等一人ひとりが国民の皆様によって支えられていることを改めて見つめ直すと共に、本学を応援していただいている方々、さらに広く国民の皆様の本学の財務状況をご理解いただけるよう努めました。

平成23年度予算編成にあたっては、「元気な日本復活特別枠」要望に関するパブリックコメントを通じて、国民の多くの皆様からご支持をいただき国立大学に対する期待の大きさを改めて認識しました。

経済状況の悪化に加え、平成23年3月11日に宮城県沖で発生した巨大地震・津波とそれに伴って起きた福島第一原子力発電所の事故により、我が国は重大な危機に直面しております。

厳しい財政状況の中ではありますが、本学の個性と特色を最大限に活用しながら、研究者を含む高度専門職業人を養成すると共に、卓越した教育研究拠点の形成を目指して、引き続き努力して参ります。

平成23年8月

本学を支えて下さるみなさまへ

(1)国民のみなさまへ

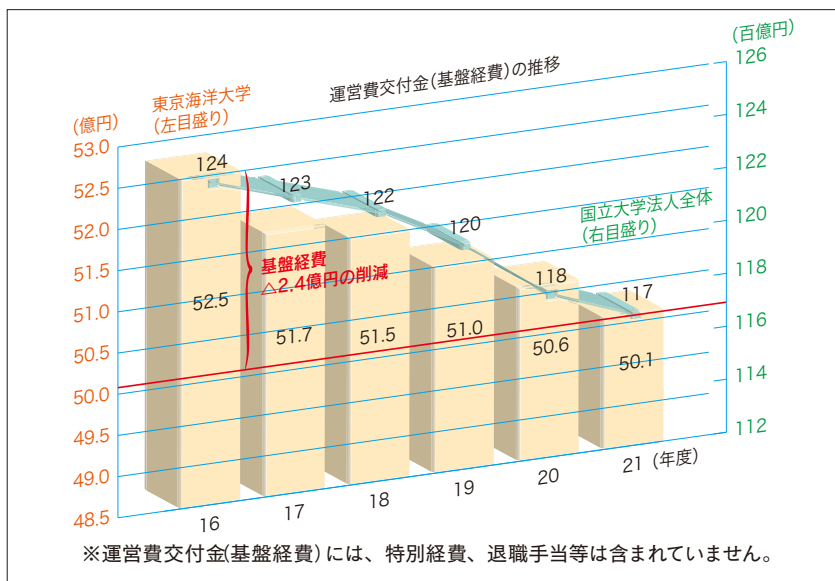
国立大学法人は、主に授業料などの自己収入のほか、国からの運営費交付金を財源として大学を運営しております。

国立大学法人となった平成16年度以降、運営費交付金は毎年削減され、第1期中期目標期間(平成16年度～21年度)中に、国立大学法人全体で約720億円が削減されました。本学においても、毎年概ね5千万円ずつ減額され、6年間に総額で約2.4億円削減されました。

このような中で、本学は人件費の削減をはじめとした経費の削減を進めるとともに、

共同研究・受託研究など外部資金の受け入れや本学施設の提供などによる自己収入の確保に努めてきました。また、文部科学省をはじめとする教育研究活動の推進に資する各種補助金の獲得にも積極的に取り組み、教育研究の質の向上に努めています。

財務情報を通じて本学の教育研究活動の取り組みを解説し、広くご理解いただけることを願って、本報告書を作成いたしました。



(単位:百万円)

年度	金額
平成16年度	11,138
平成17年度	8,824
平成18年度	8,966
平成19年度	8,589
平成20年度	8,263
平成21年度	10,009
6年間合計額	55,791

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しません。

●業務実施コストの推移

業務実施コストは「業務実施コスト計算書」により、本学に係る直接、間接の国民負担額のコストを示したものです。

6年間の合計は約558億円、1年当たりの平均は、約93億円です。平成21年度は人口一人当たり約79円のコストを国民のみなさまにご負担いただいている計算になります。(人口1億2751万人で計算)

本学の教育に関する財務状況については、8ページをご覧ください。
 本学の研究に関する財務状況については、12ページをご覧ください。
 本学の経営に関する状況については、15ページをご覧ください。

(2) 在学生、保護者、そして本学を目指す受験生のみなさまへ

在学生及び保護者のみなさまにご負担していただいている授業料等の情報を掲載しています。これを財源に本学がどのような教育研究活動を行っているかを、8頁以降に示しました。ご覧ください。

本学を目指す受験生のみなさまには、本学に入学後、どれぐらいの費用が必要となるのかご参考にしていただければ幸いです。

● 学生納付金の金額

国立大学の授業料等は、法律に基づく標準額の10%の範囲内で各大学が決定することとされており、本学では標準額と同額としています。

学生納付金の金額(学部)

授業料	535,800円
入学料	282,000円
検定料	17,000円
※平成17年度以降	

● 授業料、入学料免除

授業料等免除は、経済的な事情等により修学が困難な学生の授業料等を免除する制度です。平成21年度は、のべ481人、計約90百万円を免除しました。

● 経済支援給付制度

平成21年度に家計が急変した学生への支援を目的として設けられた制度で、一人当たり約22万円を支給しました。

● 学生寮

施設整備費補助金により平成21年度に海王寮の大規模改修を行いました。

	朋鷹寮 (品川キャンパス)	海王寮 (越中島キャンパス)
居 室	224室 (洋室・個室)	334室 (洋室・準個室)
寄 宿 料 (1年間)	56,400円 (月額4,700円)	36,000円 (月額3,000円)
光熱水料 (1年間)	約40,000円	約45,600円

※その他入寮費、諸経費、ハウスクリーニング費等が必要となります。

● 大学会館、マリンカフェ

品川キャンパスの大学会館の改修工事や、越中島キャンパスのマリンカフェの新築工事を行いました。また近年の女子学生の増加に対応し、トイレの改修を順次進めています。



越中島キャンパス授業風景



海王寮居室



品川キャンパス大学会館食堂



品川キャンパス実験風景

(3)卒業生のみなさまへ

本学では、教育研究の振興や国際交流の推進など、主に学生の活動を支援するため「大学基金」を設立し、幅広くみなさまにご寄附をお願いしています。また、老朽化した重要文化財「明治丸」の修復を中心とした明治丸海事ミュージアム事業への寄附金もお願いしております。国からの支援が厳しくなる中で、学生の支援や重要文化財の維持に重要な財源となります。卒業生のみなさまのご理解とご支援、よろしくお願いいたします。

本学の教育に関する財務状況については、8ページをご覧ください。
本学の研究に関する財務状況については、12ページをご覧ください。

(4)地域、企業、関係機関のみなさまへ

本学には、本学の持つ知的資源の活用による産学官連携の企画・推進や、産学・地域連携にかかわる各種業務や相談等のワンストップサービス、研究支援情報の収集・発信などの機能を持つ「産学・地域連携推進機構」を設置しています。

本学との共同研究や受託研究についてのご相談をお待ちしております。

●産学・地域連携推進機構

機構は、水工・エリア連携部門、知財・法務部門、水産海洋プラットフォーム事業部門、海域生物工学イノベーションセンター、海洋リテラシー推進部門の5部門を組織し、本学の品川キャンパス、越中島キャンパスにそれぞれオフィスを構え、学内外に開かれたワンストップサービスの確立、産学連携と外部資金導入支援、水産・海洋・海事に関する地域拠点との連携体制の構築に貢献することとしています。

●公開講座、高大連携等(平成21年度)

本学では、一般の方や高校生を対象に、公開講座、高大連携協定に基づく事業、各種セミナー、講演会、特別展示等を実施しています。

(平成21年度)

公開講座：「生活と船舶を支えるやさしい機械工学技術講座」

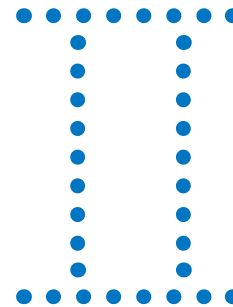
高大連携 連携校：東京都立大島海洋国際高等学校、神奈川県立海洋科学高等学校、千葉県立銚子商業高等学校、千葉県立勝浦若潮高等学校、千葉県立館山総合高等学校、富山県立有磯高等学校

●受託研究・受託事業、共同研究、寄附金

企業、独立行政法人等からの委託による受託研究・受託事業、共同で研究を行う共同研究、教員の研究助成等のための寄附金を受け入れており、平成21年度の入受額は、受託研究等約7億円、寄附金約3億円でした。

本学の研究に関する財務状況については、12ページをご覧ください。
本学の経営に関する状況については、15ページをご覧ください。

基本情報



■大学の理念

海洋の活用・保全に係る科学技術の向上に資するため、海洋を巡る理学的・工学的・農学的・社会科学的・人文科学的諸科学を教授するとともに、これらに係る諸技術の開発に必要な基礎的・応用的教育研究を行っています。

■教育の目標

- 海洋(河川湖沼を含む)に対する科学的認識を深化させ、自然環境の望ましい活用方策を提示し、実践する能力を培います。
- 論理的思考能力を開発し、状況に応じた適切な判断力と責任感を持って行動する能力を養います。
- グローバル化した諸課題について理解と認識を深め、21世紀社会におけるリーダーとして求められる実践的指導力を養います。
- 豊かな人間性と専門的知識・技術と幅広い教養を身につけるとともに自発的に課題を探究し、問題を解決する研究能力を開発します。
- 国際交流の基盤となる幅広い視野・能力と文化的要素を身につけます。

■所在地(主なキャンパス)

東京都港区(品川キャンパス、本部) 東京都江東区(越中島キャンパス)

■学部、研究科等

○海洋科学部

地球表面の70%余りを占める海洋は地球上の生き物に快適な環境を与えると同時に膨大な資源の宝庫です。海洋を科学的に調査し、海洋環境の保全と修復を図りながら、食料を安定的に確保するために資源を持続的かつ有効に利用することを目指しています。

○海洋工学部

海に囲まれた日本は、海上輸送によって必要な資源や食料を輸入し、工業製品を輸出して経済を発展させてきました。海洋工学部では、貿易立国、技術立国の繁栄を支え、広く世界へ、未来へと羽ばたく逞しい若人を育てています。

○海洋科学技術研究科

海洋科学、海洋工学のそれぞれの専門領域を深化させるとともに、融合した学際領域について新しい教育研究分野として創生しています。

○水産専攻科

海洋科学部の卒業生に対して、1年間の課程で水産専攻科が置かれています。学部附属練習船による実務教育に重点を置き、航海実習や漁業実習、海洋観測実習、ならびに寄港地での学术交流等によって優れた船舶職員養成を図っています。

○乗船実習科

海洋工学部のうち2学科2コースの卒業生に対して、6か月の課程で乗船実習科が置かれています。

航海訓練所の大型練習船または社船で行われ、帆船や汽船で実習を行い、大型船の船舶職員として必要な知識・技術を習得します。

■学生の状況 (平成21年5月1日現在)

総学生数	2,809人
学士課程	2,064人
博士前期課程	491人
博士後期課程	188人
水産専攻科	18人
乗船実習科	48人

■教職員数 (平成21年5月1日現在)

教員	437人	うち常勤251人、非常勤186人
事務職員	171人	うち常勤118人、非常勤53人
技術職員	188人	うち常勤83人、非常勤105人

第1期中期目標・計画期間(平成16~21年度)の状況

国立大学法人はみなさまから負託された財貨を資産として有効かつ効率的に運用し、教育研究活動を行っています。

■貸借対照表の推移(平成16~21年度)

(単位:百万円)

科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
資 産 の 部						
固定資産	105,755	104,305	103,206	101,364	101,039	101,243
有形固定資産	104,869	103,420	102,395	100,989	99,861	99,962
無形固定資産	60	61	80	81	97	109
投資その他の資産	825	823	730	292	1,081	1,171
流動資産	1,683	2,653	3,531	4,191	3,600	3,088
資産合計	107,439	106,959	106,738	105,555	104,640	104,331
負 債 の 部						
固定負債	2,609	1,547	1,937	1,906	2,082	2,537
流動負債	3,094	3,193	3,625	3,465	3,542	3,776
負債合計	5,704	4,741	5,562	5,371	5,624	6,313
純 資 産 の 部						
資本金	104,913	104,913	104,913	104,904	104,718	104,718
資本剰余金	△ 3,495	△ 3,243	△ 4,689	△ 6,090	△ 7,373	△ 7,717
利益剰余金	316	546	951	1,369	1,670	1,016
純資産合計	101,734	102,217	101,176	100,183	99,015	98,018
負債・純資産合計	107,439	106,959	106,738	105,555	104,640	104,331

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

■損益計算書の推移(平成16~21年度)

(単位:百万円)

科目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
経常費用	業務費	7,341	7,580	8,066	8,424	8,549	9,349
	教育経費	951	1,100	1,120	1,531	1,524	2,193
	研究経費	543	600	802	778	709	928
	教育研究支援経費	318	344	349	319	420	411
	受託研究費等	281	432	478	770	783	630
	役員人件費	80	136	78	79	87	79
	教員人件費	3,804	3,674	3,885	3,735	3,741	3,758
	職員人件費	1,361	1,292	1,351	1,209	1,282	1,346
	一般管理費	248	237	240	342	356	468
	財務費用	4	3	8	10	7	4
経常費用合計	7,594	7,821	8,315	8,777	8,913	9,823	
経常収益	運営費交付金収益	5,545	5,484	5,771	5,479	5,563	5,520
	授業料収益	1,332	1,315	1,365	1,381	1,196	1,220
	入学料収益	221	213	222	214	215	220
	検定料収益	49	51	52	53	49	61
	受託研究収益等	289	450	510	876	896	714
	寄附金収益	131	151	189	192	185	157
	施設費収益	5	37	244	470	130	491
	補助金等収益	-	32	36	65	50	328
	戻入	190	192	233	232	251	282
	財務収益	0	0	1	8	18	7
雑益	142	128	146	196	196	213	
経常収益合計	7,910	8,058	8,774	9,171	8,754	9,219	
経常利益	315	236	459	394	△ 158	△ 604	
臨時損失	626	7	29	-	0	0	
臨時利益	627	1	3	36	475	514	
当期純利益	316	230	432	431	316	△ 89	
目的積立金取崩額	-	-	26	69	33	600	
当期総利益	316	230	459	500	349	511	

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

Point

「純資産の部」は、本学が法人化の際に国から出資を受けた資産及び法人化後の活動において獲得した利益の総額をあらわしています。

「負債の部」は、みなさまから負託された財貨に応じ本学が学生や地域社会、企業、関係機関等に対し提供しなければならないサービスや未払金等の総額をあらわしています。

「資産の部」は、「純資産」および「負債」として計上された財貨の運用形態であり、本学が教育・研究活動を行うための基盤となる施設、設備、図書や現金等の資産をあらわしています。

Point

「経常費用」は、本学が教育・研究活動を行うために支出した物件費、修繕費、人件費等の総額をあらわしています。(固定資産購入等の費用を除きます。)

「経常収益」は、本学がみなさまから負託された財貨に応じ提供したサービス及び自己努力により獲得した収入による利益の総額をあらわしています。

「当期総利益」は、収益と費用の差額としてあらわされ、本学の運営が効率的かつ経済的に行われたことをあらわします。また、当期総利益のうち文部科学大臣の承認を受けた額については「目的積立金」として積立・繰越し、教育研究に計画的に使用できます。

国立大学法人は利益の獲得を目的としていませんが、こういったインセンティブのもとに効率的かつ経済的な業務運営努力を重ねており、損益計算書はその結果をあらわしたものであります。

平成21年度決算の状況

■貸借対照表の概要

貸借対照表は国立大学法人の財政状況について貸借対照表日(期末日)におけるすべての資産、負債及び純資産(資本)を示したものです。

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
土地	88,358	資産見返負債	2,517
建物・構築物	6,766	長期未払金	19
工具器具備品	1,441	預り施設費	38
図書	929	預り補助金等	1
美術品・收藏品	911	寄附金債務	1,531
船舶	1,538	前受受託研究費・事業費等	31
その他の有形固定資産	16	未払金・未払消費税等	2,045
無形固定資産	109	その他預り金等	127
投資その他の資産	1,171	負債合計	6,313
現金及び預金・有価証券	2,986	純資産(資本)の部	
その他の流動資産	101	資本金	104,718
		資本剰余金	△7,717
		利益剰余金	1,016
資産合計	104,331	純資産(資本)合計	98,018
		負債・純資産(資本)合計	104,331

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

本学の総資産は、約1,043億円です。うち純資産(自己資本)は、約980億円(93.9%)となっています。全国の国立大学(86大学)の中で26番目の規模です。

■損益計算書の概要

損益計算書は一会計期間における国立大学法人の運営状況について示したものです。

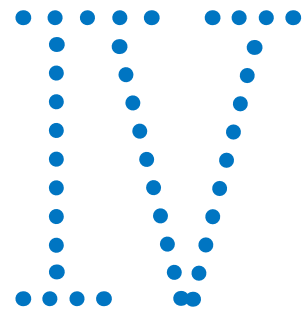
国立大学法人会計基準等による会計処理によって作成されたものであるため、企業会計における経営成績を示したものと異なります。

(単位:百万円)

経常費用		経常収益	
教育研究等経費	3,534	運営費交付金収益	5,520
受託研究費・事業費等	630	学生納付金収益	1,503
人件費	5,184	外部資金収益	872
一般管理費	468	施設費収益	491
財務費用	4	補助金等収益	328
		戻入	282
		その他収益	221
経常費用合計	9,823	経常収益合計	9,219
臨時損失	0	臨時利益	514
当期総利益	511	目的積立金取崩額	600
合計	10,334	合計	10,334

注) 百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

本学の1年間の運営規模は、約103億円です。これは全国の国立大学(86大学)の中で58番目の規模です。



○教育・研究環境の整備・充実
平成21年度は目的積立金取崩額や補正予算等を財源とした学生寮や第一実験棟改修等のキャンパス整備事業や教育研究設備の整備・更新を実施しました。その結果、前年度と比較し次のような特徴が見られます。

- ・有形固定資産(建物等)の増加とそれに伴う固定負債(資産見返負債)の増加
- ・利益剰余金(目的積立金)の取崩に伴う流動資産(現金及び預金・有価証券)の減少
- ・これらに伴う流動負債(未払金・未払消費税等)の増加
- ・業務費(教育経費・研究経費等)における修繕費の増加

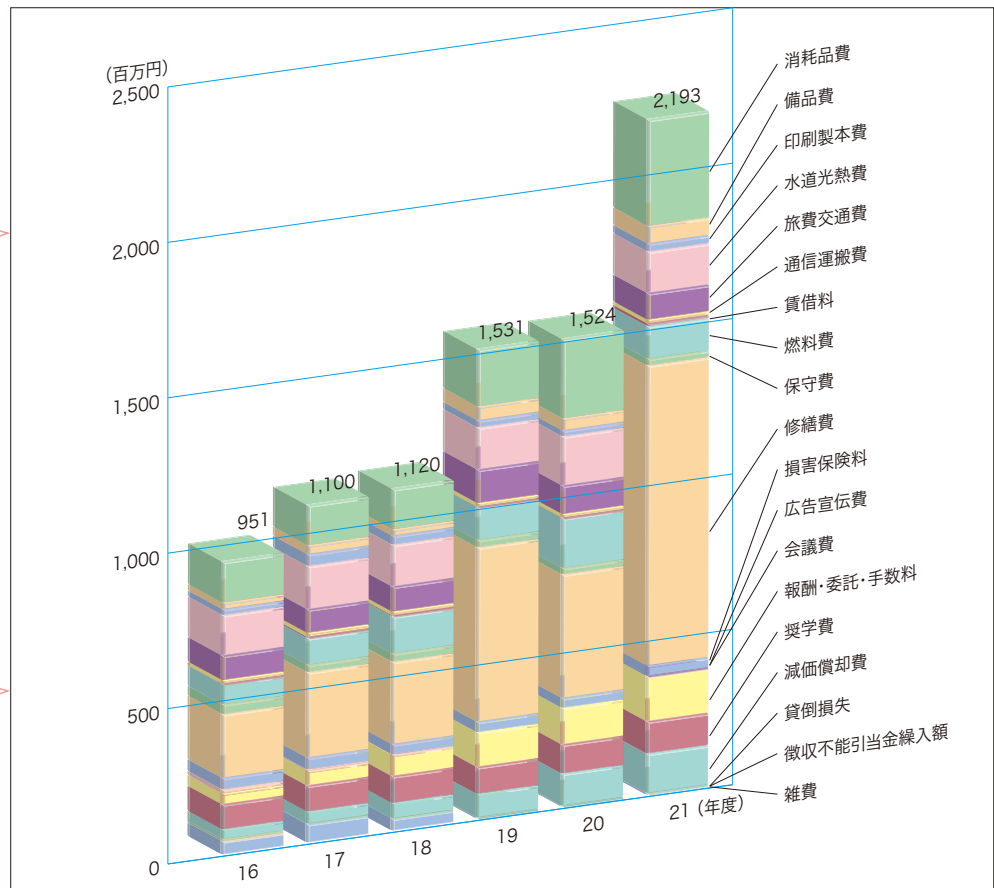
- その他
- ・受験者数の増加による検定料収益の増加
 - ・補助金受入額の増加による補助金等収益の増加
 - ・地域手当の増加や退職手当の増加による人件費の増加

財務の面からみた教育、研究、経営

財務分析からみる6年間の業務実施状況をご覧ください。

(1) 教育

■教育経費の内訳



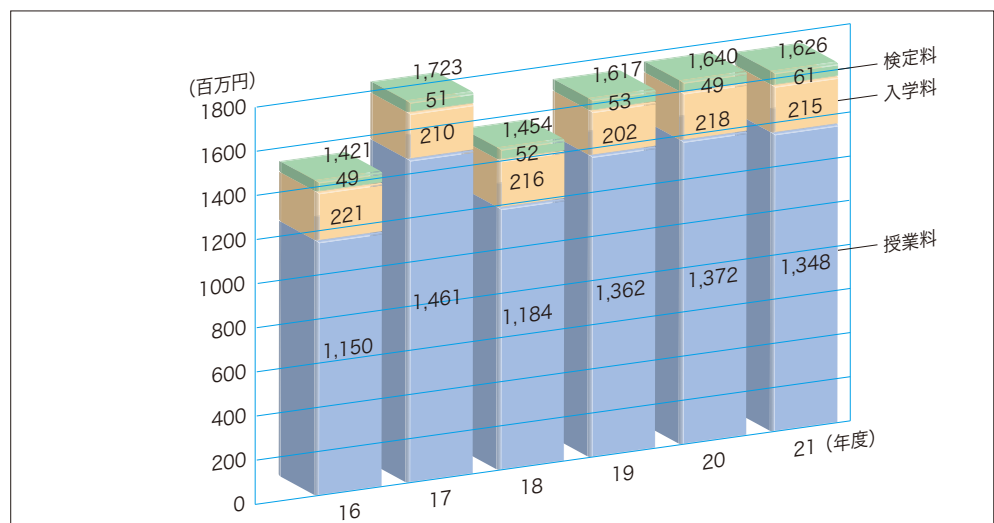
Point

6年間の教育経費の合計は約84億円です。平成18年度から教育研究の質の向上に充てるために目的積立金を取り崩して使用しているため、教育経費は増加傾向にあります。

Point

平成21年度の修繕費が他年度に比べて特に増加している主な要因は以下のとおりです。
教育研究施設・設備の高度化・老朽化対策として、学生寮等の耐震補強工事、講義棟の新設、キャンパス整備工事を行いました。財源は授業料等の大学の自己収入及び目的積立金、補正予算として国から措置された補助金を使用しました。

■学生納付金収入の内訳



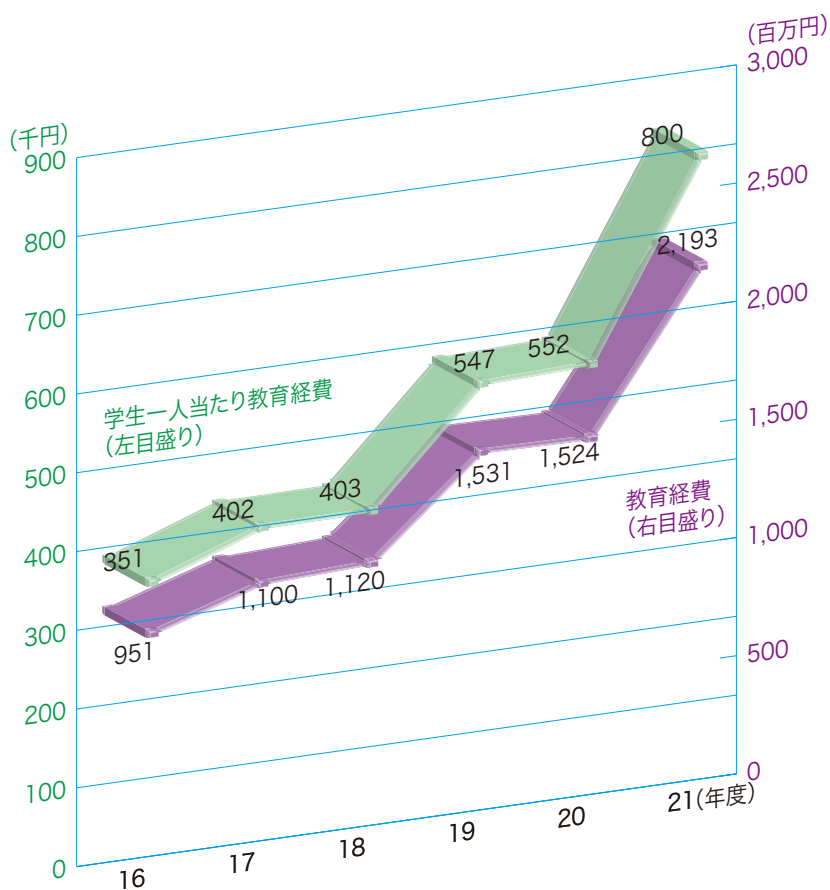
Point

平成21年度の学生納付金収入は約16億円であり、収入全体の13.8%を占めています。検定料は受験者数の増により増加しました。

※損益計算書上の授業料等収益は、授業料等収入から固定資産購入費用を控除する等の会計処理を行い算出したものであり、決算報告書の授業料収入額の増減とは一致しません。

■学生一人当たりの教育経費

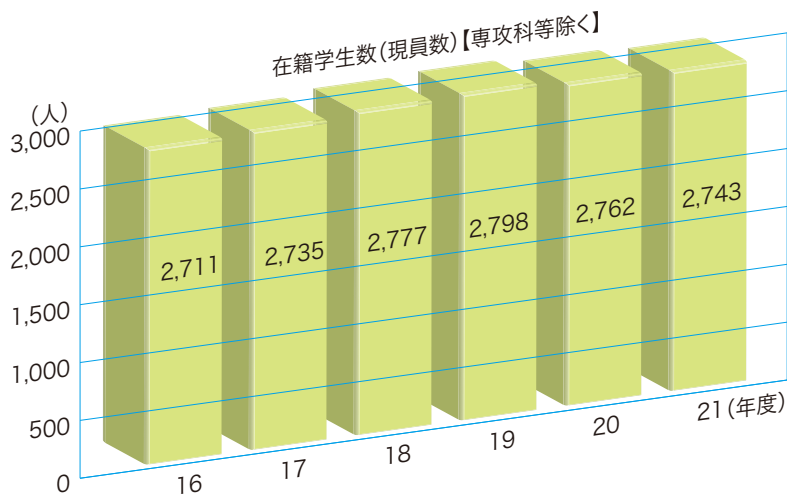
学生一人当たりの教育経費は大学における教育活動の活発さを判断する指標です。金額が高い方が望ましいとされます。



学生一人当たりの教育経費は毎年度増加しており、学生のために予算を確保し教育の活発化を図っています。



平成21年度の学生一人当たりの教育経費は、約80万円となり、類似の12大学の平均約32万円を上回っています。



●文部科学省で採択された先進的な教育プログラム

法人化後の平成16年度から21年度までの6年間で計10件の特色のある取組みが採択されました。

名称	年 度						
	16	17	18	19	20	21	22
現代的教育ニーズ 取組支援プログラム	食品流通の安全管理システム専門技術者養成コース						
	海事英語学習・評価プログラムの開発 ー海事・海洋英語教育の世界的拠点を 目指してー						
	水圏環境リテラシー教育推進プログラム						
魅力ある大学院教育 イニシアティブ	海洋観測・生物資源調査の実践教育の 強化						
組織的な大学院教育改革 推進プログラム	研究・実務融合による食の高度職業人 養成						
教育研究高度化のための 支援体制整備事業	海洋の活用・保全に関する教育研究体 制整備プロジェクト						
運営費交付金 特別教育研究経費 (教育改革)等	『海産食品の安全・安心』に関する実践 的教育研究の形成						
	情報技術（IT）を用いた船舶の先端運 航科学技術の開発研究と人材養成						
	GPA 制度を有効活用した『教育の質の 保証』のための教育支援体制整備						
	GPA 制度を有効活用した自学自習を促 進する支援体制の構築						



海鷹丸



神鷹丸



青鷹丸



汐路丸

●練習船による教育

本学は、海洋に関する総合的教育研究拠点としての使命を達成するため、4隻の練習船(海鷹丸、神鷹丸、青鷹丸、汐路丸)を保有し、海洋、水産における船舶の運航に関する高度な知識と技術を持った海上技術者を育成しています。

また、学部実習等に広く活用し、実践的な知識と技術を身につけた国際人としての基本を育む教育を行っています。

【 教 育 研 究 環 境 の 整 備 状 況 】

品川キャンパス

教育研究環境の充実や福利厚生の充実のため、整備を行った主な施設



白鷹館

充実した映像音響機器を備えた講義室や多目的のスペース等を持つ講義棟を新設しました。(収容人員370名)



中部講堂

耐震補強等を実施し、天皇皇后両陛下のご臨席を賜った「第29回全国豊かな海づくり大会」の会場に使用されました。

越中島キャンパス



マリンカフェ

開放的で明るい空間を持つ、オープンスペースを兼ねた食堂を新設しました。(収容人員226名)



第一実験棟

老朽化した施設を最新の機能を備えた研究スペースに改修しました。

世界最高水準の卓越した教育・研究活動を支えるため、導入した主な設備



海洋生物総合実験システム(密度成層式円筒型実験装置)

下層ほど低温・高塩分、高密度になっている海中の層(成層)を室内で再現し、海中に漂う生物が成層とどう対応しているかを明らかにするために開発したシステムです。

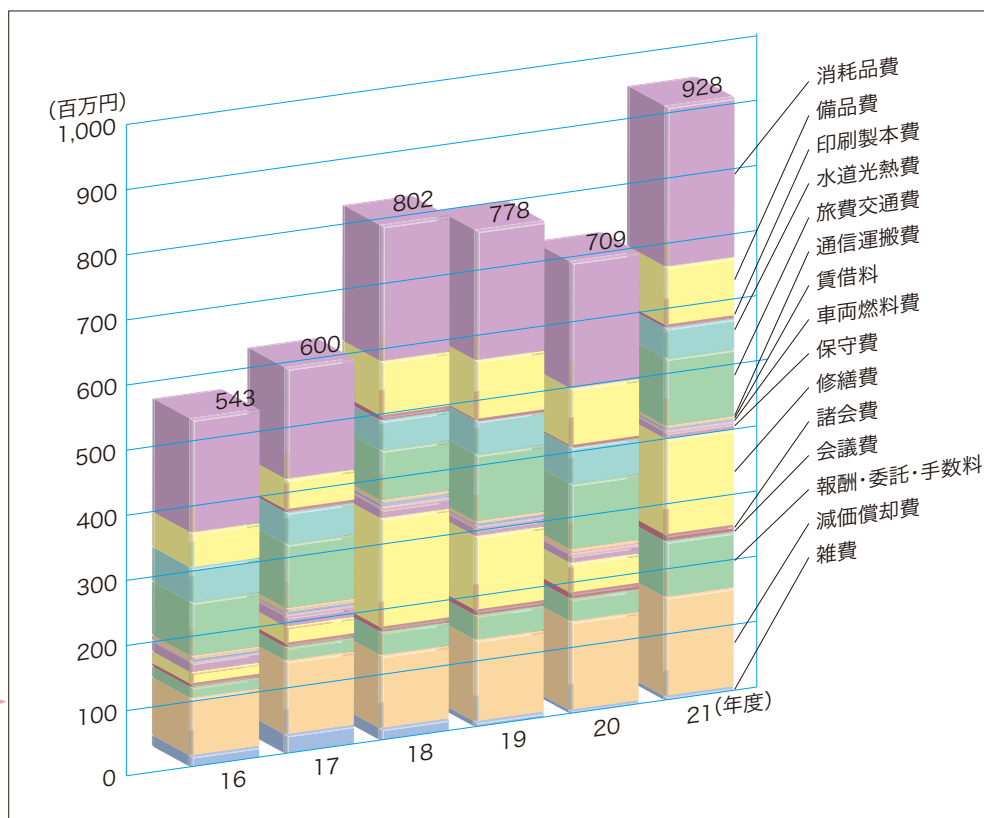


先端ナビゲートシステム

安全かつ効率的で環境に優しい船舶運航の実現に必要な情報を統合的に収集・管理・解析し、船舶の陸上支援に関する教育・研究を行うために開発したシステムです。

(2) 研究

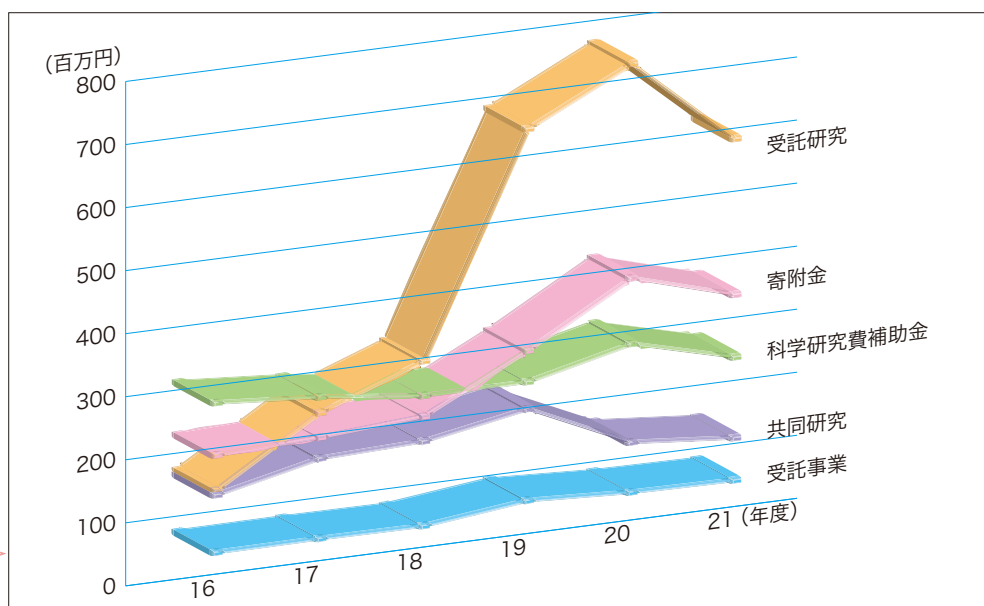
■業務費(運営費交付金等、寄附金、補助金)における研究経費の内訳



平成21年度の業務費の研究に要する経費は約9.3億円となり、前年度に比べて約2億円増加しました。
これは、第一実験棟等の研究施設の改修により修繕費が増加したことが主な要因です。

■外部資金の獲得状況

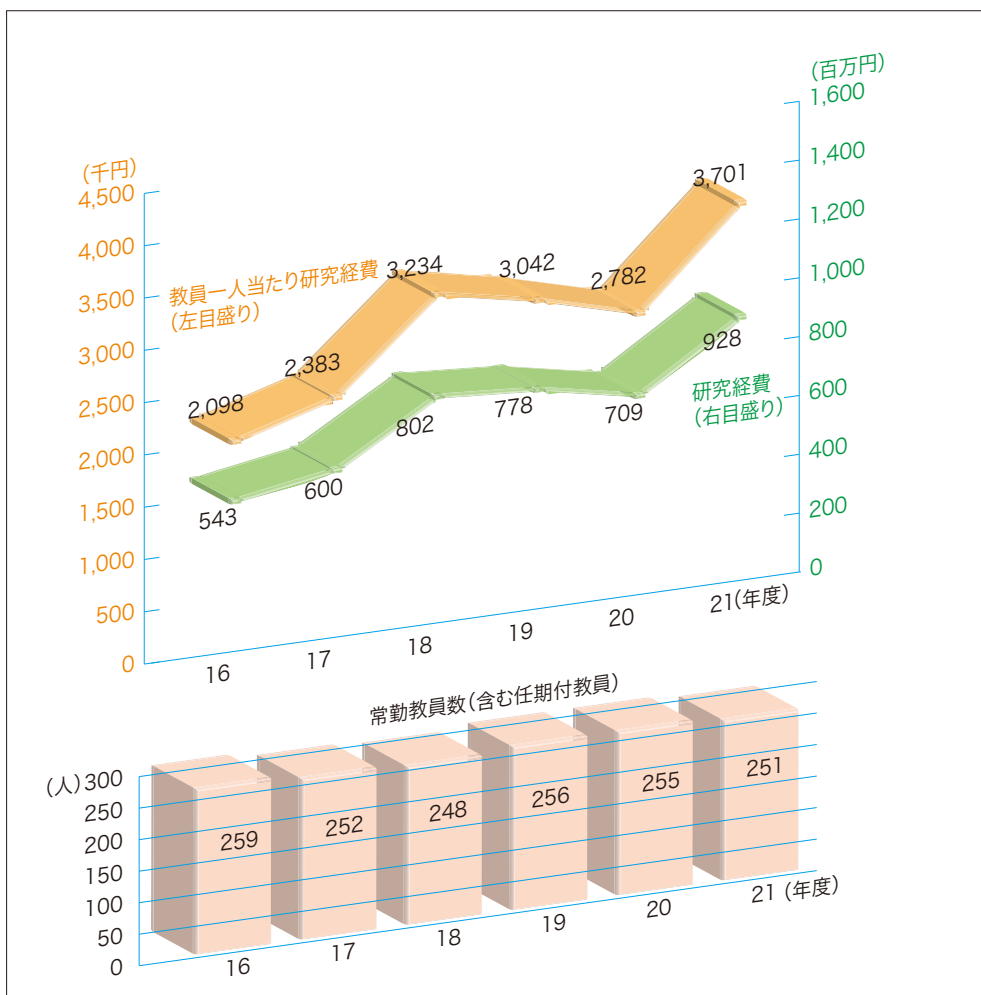
受託研究、受託事業、共同研究、科学研究費補助金、寄附金の推移は以下の通りです。



平成21年度の合計獲得額は約13億円であり、平成16年度よりも約5億円増加しています。これは受入額の増加が主な要因です。

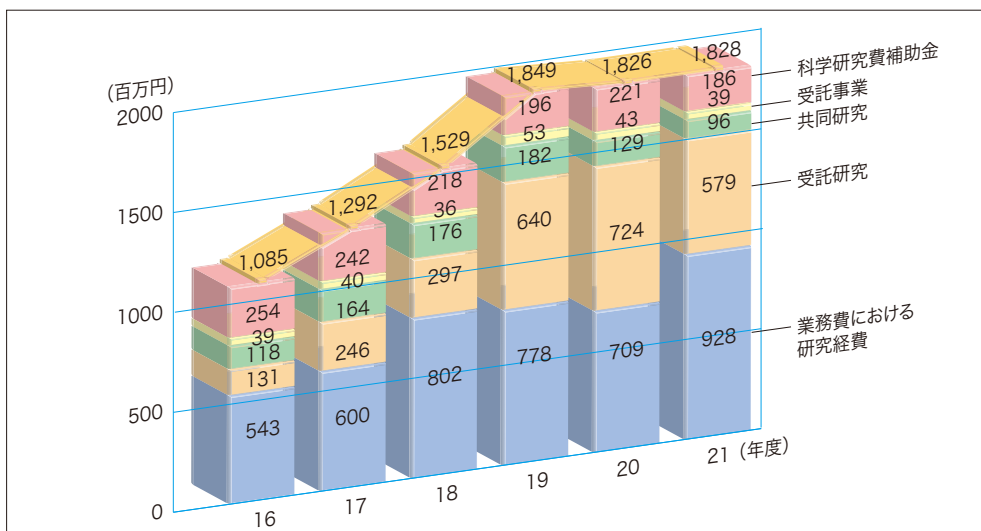
■教員一人当たりの研究経費

教員一人当たりの研究経費は大学における研究活動の活発さを判断する指標となります。金額が高い方が望ましいとされます。



平成21年度の教員一人当たりの研究経費は、約370万円となり、類似の12大学の平均約265万円を上回っています。

■研究経費の全体像 (業務費における研究経費、受託研究等、科学研究費補助金)



平成16年度と比較し、受託研究等が増となったため、約7億円の増となっています。

●重点的に取り組むプロジェクト研究の推進

本学では、独自に予算を措置し、研究の活性化や研究組織の将来展望の検討方策として、以下のとおり重点的に取り組むプロジェクト型研究を選定し、研究の推進を図りました。このうち2件が「海域生物工学の戦略的イノベーション創出」として科学技術振興調整費に採択され、この2件を含む4件が競争的資金の獲得につながりました。

採択課題

名称	年度						
	16	17	18	19	20	21	22
水中ロボットを含めた複合刺激の協調による魚群行動制御に関する基礎研究							
バラスト水による生物拡散抑制に係る総合的研究							
海産魚を用いた代理親魚養殖システムの構築							
地球温暖化の影響の監視・検証その対策に向けての取り組み							
海藻バイオ燃料・海洋資源保全工学プロジェクト							
東京湾・島嶼域の環境保全および生物多様性に関する研究							

●学内公募型シーズ研究(若手研究者)の推進

本学では、戦略的に研究を推進する若手研究者の募集を行い、各提案の研究内容とともに、研究業績、受賞歴、競争的資金の獲得状況等の客観的状況を総合的に判断し、以下のとおりシーズ研究課題を選定し、実施しました。

採択課題

名称	年度						
	16	17	18	19	20	21	22
海洋食品安全プロジェクト・安全養殖システムの創出研究							
北海道北東部沿岸域の海洋構造に関する研究							
ヌタウナギ類の生活史戦略に基づく資源保全に関する研究							
海洋外来種の侵入・交雑による在来種固体群への遺伝的影響に関する研究							
魚類のための健康診断用バイオセンシングシステムの開発に関する研究							
超電導磁石の高性能化と海洋機械システムへの適合化							
甲殻類幼生の溶存態有機物吸収機構に基づく種苗生産技術向上に関する研究							
物理・化学処理を用いた腸炎ピブリオの低減技術の開発							
γオリザノールによるマグロの効率的養殖方法の開発に関する研究							

●文部科学省科学技術振興調整費「海域生物工学の戦略的イノベーション創出」

名称	年度						
	16	17	18	19	20	21	22
代理親魚による種苗生産システム							
最先端の工学技術を用いた陸上養殖技術システム							
魚類の行動制御による非囲い込み沖合養殖システム							

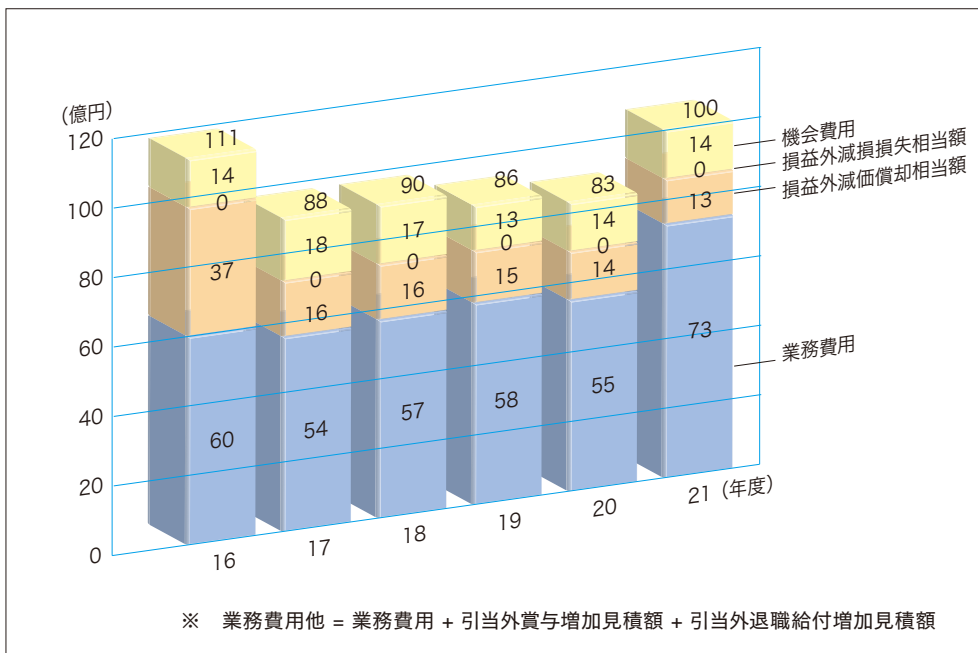
●草の根技術協力事業((独)国際協力機構(JICA))

名称	年度						
	16	17	18	19	20	21	22
南スラウェシ州の持続的沿岸漁業のための村張り定置網による漁村コミュニティ振興							

(3) 経営

■業務実施コスト計算書の推移

国立大学法人は、その業務を行うために、国民のみなさまから、財産(税金・土地・建物等)を負託されています。このため、「業務実施コスト計算書」を作成して、国民のみなさまの負担となるコストを示しています。



6年間の合計は約558億円、1年当たりの平均は、約93億円です。
平成21年度は人口一人当たり約79円のコストを国民のみなさまにご負担いただいている計算になります。(人口1億2751万人で計算)

■業務実施コスト計算書の構成要素

業務費用

国立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額です。

損益外減価償却相当額

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額です。

損益外減損損失相当額

国立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額です。

引当外賞与増加見積額

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額です。前事業年度との差額として計上します。

引当外退職給付増加見積額

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額です。前事業年度との差額として計上します。

機会費用

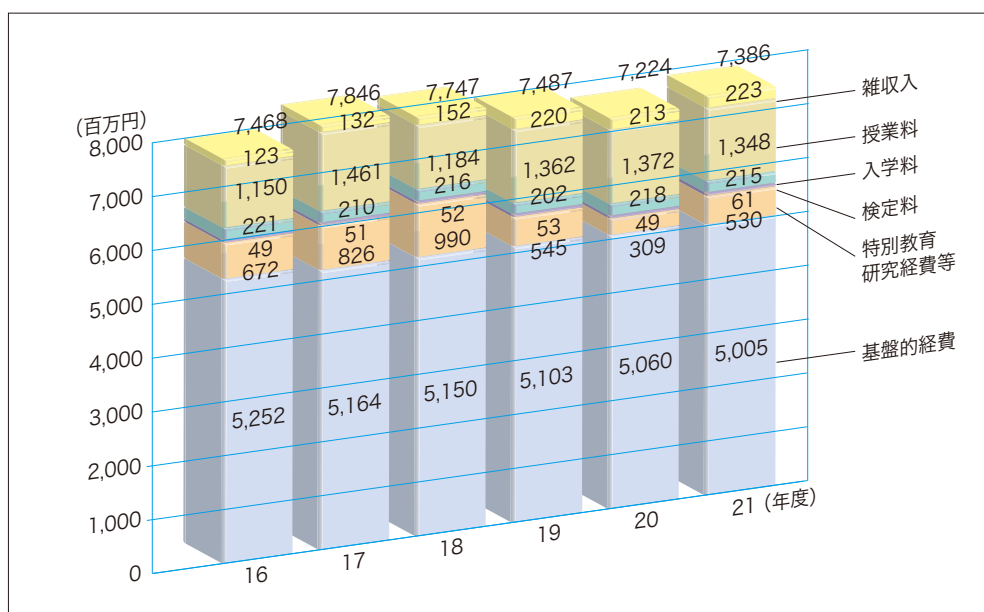
国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等です。

■運営費交付金及び学生納付金収入の推移

学生納付金収入は安定して推移しています。

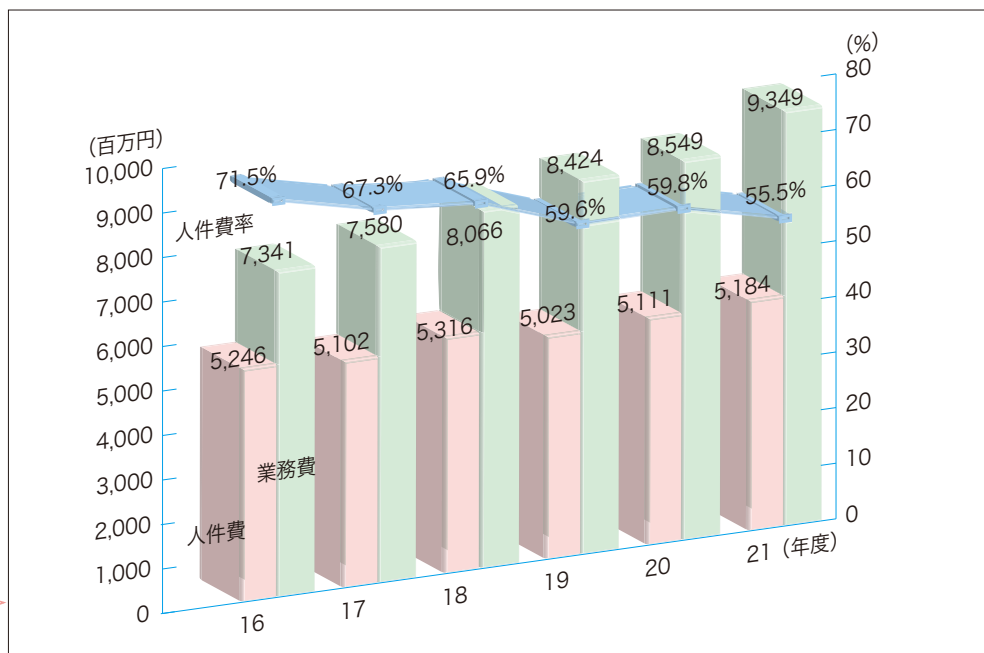
国立大学法人に対する運営費交付金は、一定の方式により計算された授業料等の収入予算と教育研究等にかかる支出予算の差額が国から交付されるものです。

運営費交付金のうち日常的な教育研究活動を支える基盤的経費は、平成16年度から21年度までの6年間、毎年△1%の効率化係数により削減されてきました。本学では、プロジェクト事業等に配分される運営費交付金の特別教育研究経費の申請、受託研究等外部資金の獲得、人件費、一般管理経費の削減等を推進することに努めました。

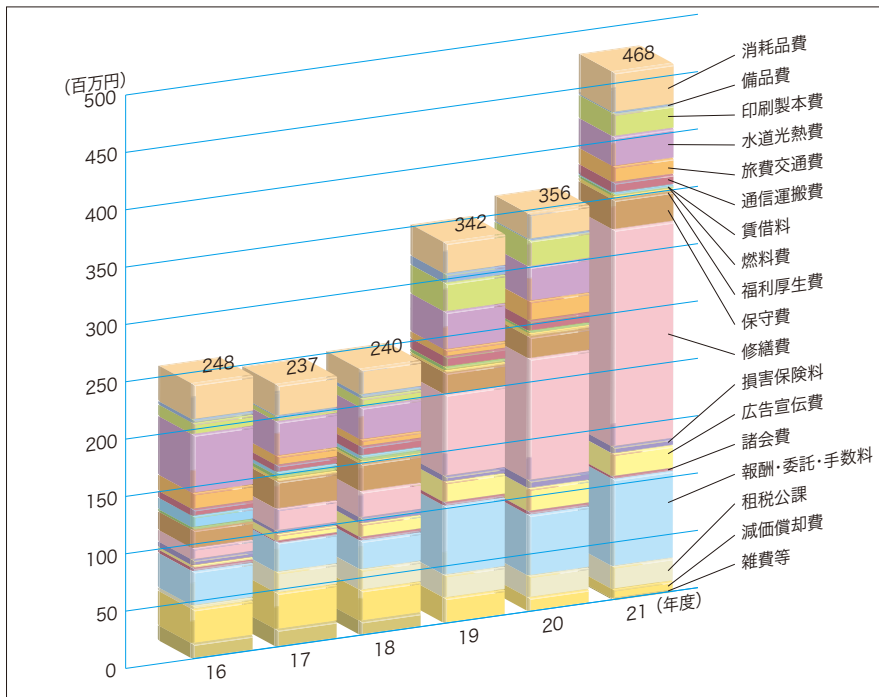


■人件費率(退職手当を含む)

業務費に占める人件費の割合を示します。比率が低い方が望ましいとされます。



類似の12大学の平均58.3%を下回っている水準です。

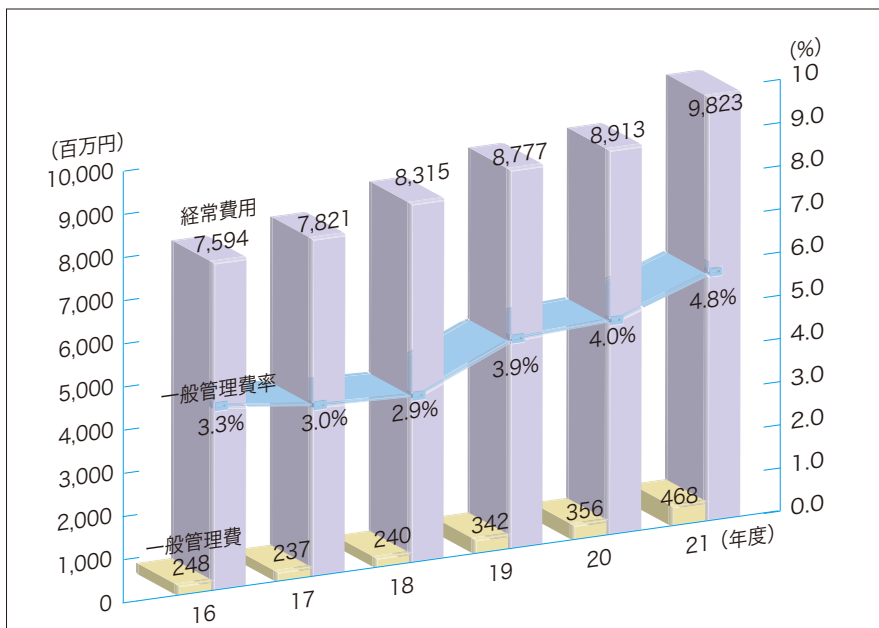


■一般管理費の内訳

一般管理費は、管理運営に要する経費であり大学を支えるために必要な経費です。



平成21年度は、中部講堂等の改修により報酬・委託・手数料及び修繕費が増加しています。



■一般管理費率

一般管理費率は、経常費用に占める一般管理費の割合を示します。



平成21年度は4.8%と前年度より増加していますが、これは中部講堂等の改修によるためです。
 予算規模の増加に伴い一般管理費も増加していますが、一般管理費率は類似の12大学の平均6.3%を下回っている水準です。

■経営に関するTOPICS

●業務改善への取組

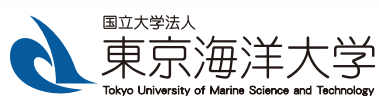
業務運営等の効率化、省力化を目指して、平成18年度から業務改善事項(カイゼン)の提案を職員から募集しており、職員からの提案に基づくカイゼン事項を検討し、経費節減、事務処理の簡素化、組織の見直し・改編等の業務改善に努めています。

●本学を取り巻く経営環境と課題

運営費交付金の削減および総人件費改革に伴う人件費削減のもとの教育研究活動の質の維持
原油価格の不安定化による特に練習船を活用した実習や研究の継続性の担保
科学研究費補助金等の競争的資金の獲得、受託事業等の獲得や法人資産・資金の運用等による自己収入の確保
施設設備の老朽化に伴う改修更新費の確保

東京海洋大学の財務情報については、下記ホームページに記載しています。

<http://www.kaiyodai.ac.jp/johokokai/joho-kokaiho/index.html>



財務報告書

編集・発行 平成23年8月 東京海洋大学財務部財務課決算室